

令和6年6月定期総会 議事に関する説明

特定非営利活動法人 産学連携学会
会長 石塚悟史



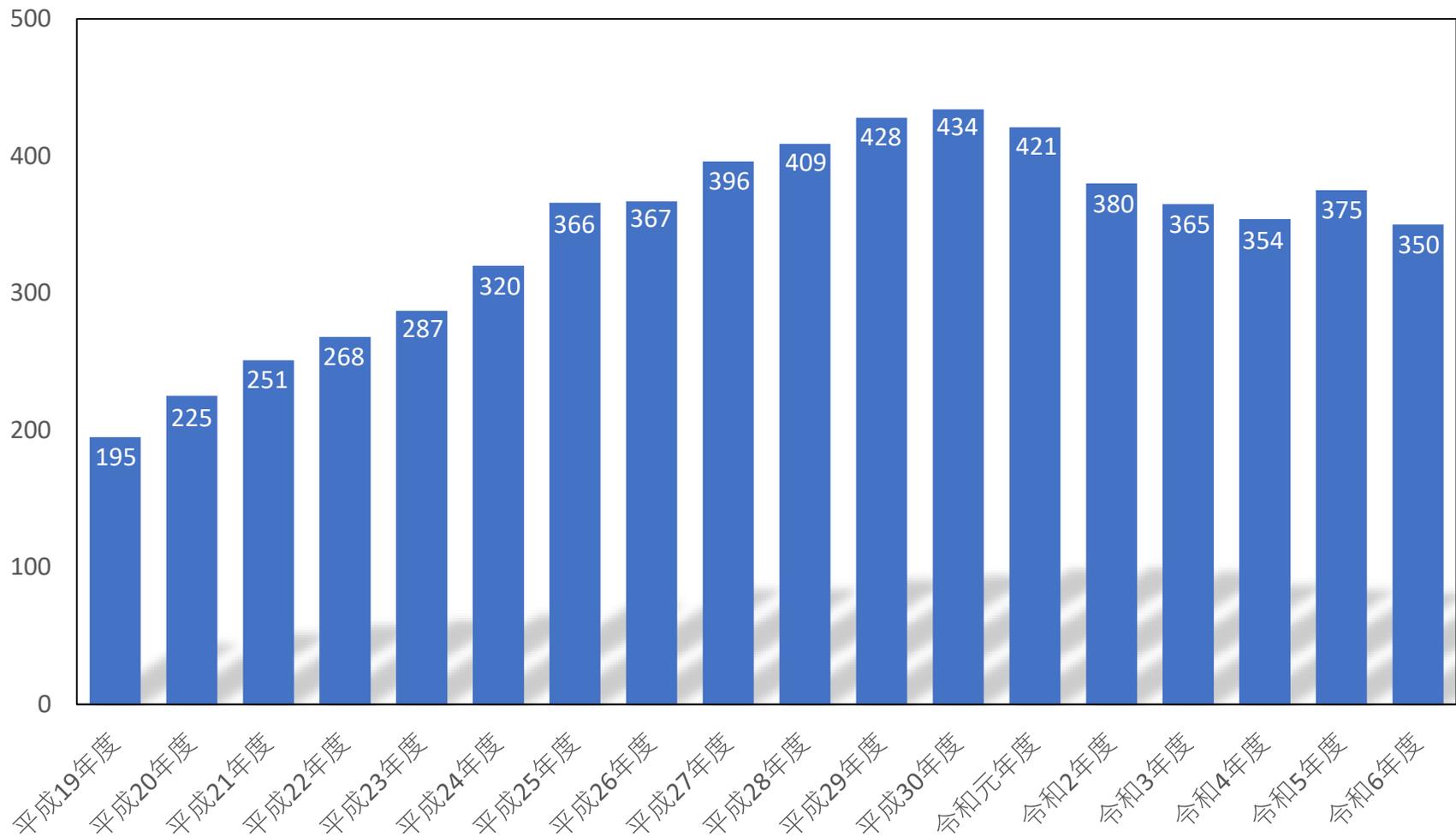
第11期運営の基本

『新しい価値の創生』

(学会員のための学会)

⇒ 原点に立ち、会員のための学会

会員数推移



会員数は微減となりました

1. 学会誌, 研究大会の充実

- 1. 大会の開催:** 令和5年6月12日～13日の日程で第21回大会(高知大会)を高知県立県民文化ホール・オレンジホール、高知会館にて開催した(参加者数289名、一般講演90件、ポスター発表5件、オーガナイズドセッション5件)
- 2. 学会誌の発行:** 学会誌「産学連携学」(電子版)第19巻第2号を令和5年6月に、第20巻第1号を令和5年12月に発行した
- 3. シンポジウムの開催:** 令和6年3月1日に「産学連携学会 2023年度シンポジウム」をオンラインにて開催した。イノベーション・マネジメントシステム×オープンイノベーションに焦点を当てて、よりダイナミックな産学連携の可能性を探ることを目的として本シンポジウムを開催した(参加者554名)
- 4. 海外学会との交流:** 令和5年11月21～22日にホテル樹林(山形県山形市)にて「第6回日韓ワークショップ」を開催した(参加者17名、発表12件)

II. 支部・研究会活動の活性化(1)

各支部活動

- 1. 北海道支部:**「東日本リエゾンカンファレンス」の開催(令和5年12月6日:秋田大学にて開催、東北・北関東支部との共催)、「第12回道内4高専・道総研工業試験場・北海道科学大学研究交流会」の後援と開催協力(令和5年12月11日:オンライン開催)
- 2. 東北・北関東支部:**「東日本リエゾンカンファレンス」の開催(令和5年12月6日:秋田大学にて開催、北海道支部との共催、出席者17名)、「東北・北関東支部セミナー」の開催(令和5年11月20~21日:タカミヤヴィレッジホテル樹林にて開催)。東北・北関東支部セミナーの第1部は地域再生チャレンジ(参加者71名)、第2部は山岳観光開発と地域サステナビリティの両立と金融を考える(参加者62名)をテーマに開催した
- 3. 中部・北陸支部:**支部活動に関する検討
- 4. 関西・中四国支部:**「第15回研究・事例発表会」の開催(令和5年12月7~8日:鳥取県立生涯学習センター県民ふれあい会館)(発表:21件、参加者:37名)
- 5. 九州支部:**ネットワーク会議「PFASの環境研究の動向」の開催(令和6年3月19日:オンライン開催、参加者32名)

II. 支部・研究会活動の活性化(2)

研究会活動

1. **オープンイノベーション研究会**:シンポジウムの開催支援(令和6年3月1日)
2. **リサーチ・アドミニストレーション研究会**:産学連携学会第21回大会オーガナイズドセッション「地域貢献を担う大学における産学連携の在り方ー誰のため、何のためー」(令和5年6月13日:高知会館)の開催
3. **地域社会実装研究会**:第11回研究会は関西ベンチャー学会農業×AI×経営プロジェクト研究部会と合同で「農業のブランド化について」(令和5年8月23日:オンライン、参加者33名)、第12回研究会は「産学連携によるインターンシップの有用性」(令和6年2月15日:オンライン、参加者10名)をそれぞれ開催
4. **ESD研究会**:研究会活動の検討
5. **行動経済・社会システム研究会**:産学連携学会第20回での発表「産学連携のプロセス分析に向けた経済学理論の活用」及び「経営学を応用した産学連携のプロセス分析の事例～行動経済学・社会システム研究会～」、研究会会合12回(4月10日、4月12日、5月10日、6月16日、9月13日、10月3日、11月6日、11月27日、12月13日、1月24日、2月15日、3月8日:オンライン開催)、現地インタビュー調査(鹿児島大学:令和6年1月15～16日)、研究助成への申請

II. 支部・研究会活動の活性化(3)

研究会活動

6. **日韓比較研究会**:第6回日韓ワークショップを開催(令和5年11月21~22日:ホテル樹林)
7. **イグ・イノベーションコンテスト(事業)研究会**:事前研究として課題確認、提案収集方策等の整理・対応策整備を目指して事前のオペレーションズリサーチを行い、高知大会及び関西・中四国支部研究・事例発表会にて発表
8. **地域連携教育研究会**:第1回研究会「生涯の学びの伴走者としての大学へ」(令和5年6月29日:オンライン、参加者14名)、第2回研究会「課題先進都市・北九州市における公立大学の役割と地域連携活動」(令和5年9月26日:オンライン、参加者14名)、第3回研究会「大学生による地域連携教育・研究報告」(令和5年12月9日:オンライン、参加者20名)、第4回研究会「私の地域連携活動ーコンピテンシー強化に特化したゼミ活動の紹介ー」(令和6年2月1日:オンライン、参加者16名)

III. その他の活動

1. **ニュースレターの発行**: 方向性が固まるまで休止
 2. **メールニュースの発行**: 第1245号～第1330号発行(86回)
 3. **各種イベントや展示会での出展**:
 - ・「アグリビジネス創出フェア2023」への1dayブース出展(令和5年11月22日: 東京ビッグサイト)
 - ・「大学見本市2023～イノベーション・ジャパン」でのパンフレット展示(令和5年8月24日、25日: 東京ビッグサイト)
1. **共催事業**: 該当なし
 2. **後援事業**:
 - ・「輸出管理 DAY for ACADEMIA2023」(輸出管理 DAY for ACADEMIA実行委員会主催、令和5年9月22日: 東京理科大学)
 - ・「アグリビジネス創出フェア2023(農林水産省主催、令和5年11月20～22日: 東京ビッグサイト)」
 - ・「第23回ビジネスフェア～持続可能な未来へ～」(西武信用金庫主催、令和5年11月14日: 渋谷ヒカリエ)

令和5年度 活動計算書

第2号議案：令和5年度決算報告

		特定非営利活動法人	産学連携学会
		(単位：円)	
科 目	金 額	小計・合計	
[A] 経常収益			
1 受取会費			4,768,600
入会金	118,000		
年会費	4,650,600		
2 受取寄附金		1,660,000	1,660,000
受取寄附金		1,660,000	
第21回大会企業等からの協賛金			
3 受取助成金等			270,000
雑収入	270,000		
観光コンベンション協会からの補助金			
4 事業収益			2,822,000
研究事業収益	1,773,000		
啓発事業収益	623,000		
講演・研修事業収益	426,000		
5 その他の収益			46
受取利息	46		
経常収益計			9,520,646
[B] 経常費用			
1 事業費			278,970
(1) 人件費			278,970
謝金	242,970		
雑給	36,000		
シンポジウム講師謝金、大会学生アルバイト謝礼			
(2) その他経費			5,675,809
消耗品費	157,808		
リース料	6,930		
旅費交通費	84,870		
通信費	54,378		
支払手数料	1,343,430		
外注費	1,352,432		
印刷費	895,265		
会場費	921,880		
情報交換会費	858,816		
電子書籍サービス利用料、大会WEBサービス利用料等			
大会、日韓ワークショップ等の看板、会場設営の委託費			
事業費計			5,954,779
2 管理費			0
(1) 人件費			0
(2) その他経費			3,543,012
減価償却費	13,620		
通信費	316,343		
支払手数料	118,985		
外注費	3,094,064		
管理費計			3,543,012
経常費用計			9,497,791
当期経常増減額 [A] - [B]			22,855
[C] 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
[D] 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額 [C] - [D]			0
税引前当期正味財産増減額 ①+②			22,855
法人税、住民税及び事業税			
前期繰越正味財産額			4,438,171
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			4,461,026

令和5年度22,855円黒字

2022年度と2023年度の活動計算書の比較

年度	2022年度	2023年度
[A] 経常収益計	8,025,665	9,520,646
[B] 経常費用計のうち事業費計	4,111,547	5,954,779
[B] 経常費用計	7,681,214	9,497,791
次期繰越正味財産額	4,438,171	4,461,026

活動計算書項目比較

年度	2022年度	2023年度	備考
I 経常収益			
大会、総会等			
研究事業	2,478,670	3,703,004	受取寄附金 2022年度：1,224,120 2023年度：1,660,000
学会誌等			
啓発事業	360,750	623,000	
講演事業	176,000	426,000	
支部、研究会、シンポジウム等			
管理部門	5,010,245	4,768,642	年会費 2022年度：4,843,200 2022年度：4,650,600 入会金 2021年度：167,000 2022年度：118,000
II 経常費用			
研究事業	2,526,295	3,802,999	支払手数料+外注費 2022年度：1,282,903 2023年度：1,670,378
啓発事業	1,033,028	1,005,796	印刷費 2022年度：625,110 2023年度：525,580
講演事業	552,224	1,145,984	外注費 2022年度：0 2023年度：538,800
管理部門	3,569,667	3,543,012	事務局委託費 2022年度：3,094,064 2023年度：3,094,064

事業毎の各期の経常増減額 (単位：円)

	2022年度	2023年度	備考
研究事業	-47,625	-99,995	
啓発事業	-672,278	-382,796	学会誌の電子化、学会誌・予稿集収入
講演事業	-376,224	-719,984	日韓WSリアル開催
管理部門	1,440,578	1,225,630	
経常増減額	344,451	22,855	当期も何とかプラス。HPリニューアル準備中。

- 2023年度は、大会及び日韓WS(山形)のリアル開催、外注費の値上がりなど事業規模は増大。
- 学会誌、入門書の電子化など、経費削減に一定の効果。
- 会費収入は減少傾向。学会の在り方についての議論も進め、新たな研究会などの活動により、会員増強を更に進める必要がある。
- 産学連携学入門の改訂準備、HPリニューアルを実施予定。

第3号議案: 令和6年度事業計画

1. **大会の開催:** 第22回大会(愛媛大会)を7月13日~14日に開催
2. **学会誌の発行:** 「産学連携学」を年2回発行(電子版)
3. **産学連携学入門の改訂版の検討:** 電子書籍検討委員会にて検討
4. **学会HPのリニューアルを検討**
5. **シンポジウムの開催**
6. **韓国の産学協力学会との連携強化:** 日韓ワークショップを韓国にて開催
7. **メールニュースの発行:** 随時

9. 支部活動の強化:

- ・北海道支部: 東北・北関東支部と連携した東日本リエゾンカンファレンスを開催、産学官連携交流のためのリエゾン交流セミナー等の開催、支部HP 運用
- ・東北・北関東支部: 北海道支部と連携した東日本リエゾンカンファレンスを開催、地域活性化学会と連携したシンポジウムを実施予定
- ・中部・北陸支部: 幹事会の開催、セミナーもしくはイベントを実施予定
- ・関西・中四国支部: 令和6年12月頃に第16回研究・事例発表会を開催する予定(場所: 未定)に加え、幹事会(令和6年5月、9月、12月、令和7年3月)の開催を予定
- ・九州支部: 産学連携ネットワーク会議でセミナー(PFASに関連するテーマを想定)を開催および幹事会の開催を予定

10. 研究会活動の強化:

- ・オープンイノベーション研究会:シンポジウムの開催支援及び連続セミナーの開催を予定
- ・リサーチ・アドミニストレーション研究会:全国大会におけるオーガナイズドセッション(令和6年7月)および研究会(令和6年12月、もしくは令和7年2月頃:オンライン)を開催予定、研究会幹事会の開催
- ・地域社会実装研究会:研究会(2回程度)の開催
- ・ESD研究会:「奈良SDGs学び旅」というテーマでシンポジウムを開催予定
- ・行動経済学・社会システム研究会:月例会合の開催(オンライン)、現地調査や対人インタビュー等のフィールド活動の実施を予定
- ・日韓比較研究会:韓国産学協力学会とオンライン会議等による連携強化、日韓ワークショップの開催を予定(令和6年度秋頃:韓国)
- ・イグ・イノベーションコンテスト(事業)研究会:イグ・イノベーションコンテスト事業の実施に向けた検討
- ・地域連携教育研究会:研究会(3回:基本オンラインうち1回はリアル)の開催、全国大会での発表

11. 支部・研究会活動の強化:各種イベントや展示会での出展

第4号議案：令和6年度事業予算計画

令和6年度「特定非営利活動に係る事業会計」予算書

科目		金額（単位：円）		
収入				
1. 会費収入				
	会費	4,900,000		
	入会金	150,000	5,050,000	
2. 事業収入				
	研究事業	4,000,000		
	啓発事業	300,000		
	講演事業	400,000	4,700,000	
当期収入合計 (A)				9,750,000
支出				
事業費				
	研究事業	3,500,000		
	啓発事業	2,100,000		
	講演事業	600,000	6,200,000	
管理費				
	事務局委託料	3,090,000		
	通信費	320,000		
	支払手数料	120,000		
	減価償却	20,000	3,550,000	
当期支出合計 (B)				9,750,000
当期収支差額 (A) - (B)				0
前期繰越収支差額 (C)				4,461,026
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)				4,461,026

令和5年度の実績をベースとした収入見込み。協賛制度の充実とともに、会員増加を図る。

リアルとリモートでの支部、研究会活動を推進し、収入増を目指す。

研究大会(愛媛)の開催。論文誌、産学連携学入門の電子出版。HPリニューアル。アーカイブ事業。

事務局委託費。デジタル化に伴うリモート会議やセミナー等の開催に必要な契約費用を計上。

産学連携学入門改訂(電子書籍)の検討中。

第5号議案：定款の変更

新旧対照表

新	旧
<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p>	<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を北海道札幌市豊平区月寒西3条7丁目1番31号に置く。</p>

変更箇所は、以下のとおりです。

- ・ 第2条の2を削除する。

第6号議案：令和6年度表彰者

業績賞：該当なし

論文賞：
酒匂 孝之，内平 直志（北陸先端大）

対象論文：

①「概念実証の観点から見たスタートアップ企業の設立のためのアカデミアとベンチャー
キャピタル間の知識共有の分析」

（産学連携学 2023 年 20 巻 1 号 p38-50, 2023 年 1 月公開）

②「概念実証の観点から見た研究成果事業化のための知識共有の分析」

（産学連携学 2021 年 17 巻 2 号 p91-101, 2021 年 8 月公開）

推薦理由

大学発の起業におけるメインのプレイヤーはアカデミアと資金提供者（VC）であるが、多くのケースで両者の間に立つ産学連携実務者は認識のギャップ（アカデミアは自身の研究の価値は分かるがビジネスは分からない、VC はビジネスは分かるが研究内容が分からない）に直面する。論文①はこの経験知を「情報の非対称性と不確実性」というより高次の概念でとらえ、起業に向けて両者が関わり合うプロセスを概念実証（Proof of Concept）の獲得と位置づけ、「企業の設立」「投資の獲得」の過程でアカデミアと VC がどの様に情報の非対称性を解消し、不確実性を低減して最終的な意思決定に到るのか、4 つの事例の分析から明らかにしようとしたものである。先行する学説の把握、仮説の提示、事例の分析、いずれも高いレベルでなされているが、本研究グループはこの論文の発表に先立つこと 2 年前、2021 年に「産学共同研究において事業化の成功に到る要因は何か？」という問いに対して「概念実証の獲得を通じて情報の非対称性を解消している」という仮説の下、論文①と共通する手法で事例を分析した。

すなわち論文①と②は、「個々の事例の分析により他にも応用可能な理論を導く」という産学連携学のアプローチを一步進め、異なるプレイヤー/セクター間の相互作用を一つのコンセプトに基づく手法により分析し、学術的な成果を得たものと考えられる。幾つかの論文を積み重ねることで 1 つの価値（到達点）を示したという観点での表彰があっても良いと考え、今回この 2 論文を対象として推薦する次第である。

第6号議案：令和6年度表彰者

功労賞：該当なし

特別賞：

山本一枝((株)ウェザーコック)

<推薦理由>

山本一枝氏は、博物館・科学館等の展示施設におけるサイエンスコミュニケーションのための展示企画、展示空間デザイン、展示機器の企画・設計・制作、コンテンツの企画・制作に関する事業に取り組む株式会社ウェザーコック（札幌市）の専務取締役としてその経営に携わってきている。株式会社ウェザーコックは高い技術力で知られる企業であり、北海道大学をはじめとする大学や北海道立工業試験場などの公設試、地方自治体との連携でも多数の実績を有しており、国外からの評価も高い。山本氏は同社の取締役として、産学官連携に対して「産」の立場から経営面で実践的に取り組んできた。

一方でその経験を生かし、全国における産学官連携の推進にも携わってきた。特に産学連携学会に対しては創設期から学会の基盤作りに貢献し、第5期から11期まで連続して理事を務め学会運営に大きく寄与してきている。

また当学会の北海道支部の設立にも携わり、2009年の設立以降は幹事として、さらに2016年から2019年までは支部代表として支部活動を大きく発展させてきた。

加えて、産学官連携による新製品・新技術の開発を通して、新事業を興し、北海道経済へ貢献することを目的として設立され活動している北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会（略称：HoPE）の運営、活動にも携わっている。近年は同会の共同代表世話人を務め、北海道内における産学官金連携活動の活性化にも強く関与してきた。

以上の通り、山本氏は産学官連携に実践的に携わって実績を上げられるとともに、ご自身の穏やかで誠実、前向きな人柄から民間企業、大学・研究機関、行政機関、金融機関、いずれの分野の人々からも篤く信頼され、各界を繋げ連携を推進することに、また何より当・産学連携学会の設立・発展に大きく貢献してきたといえる。この業績は表彰に値すると考え推薦するものである。

【令和5年度役員】(令和6年6月20日時点)

会長：石塚悟史（高知大学）

副会長：飯田香緒里（東京医科歯科大学）、伊藤慎一（秋田大学）、
緒方智成（熊本大学）、北村寿宏（島根大学）、菅万希子（関西医療大学）

理事：秋丸國廣（愛媛大学）、内島典子（北見工業大学）、
江田英雄（広島工業大学）、小野浩幸（山形大学）、
川名優孝（東海大学）、
宜保友理子（（株）慶應イノベーション・イニシアティブ）、
木村尚仁（北海道科学大学）、殿岡裕樹（琉球大学）、
中田泰子（北陸先端科学技術大学院大学）、永富太一（香川大学）、
J. Radhakrishnan Nair（P&G イノベーション合同会社）、
馬場大輔（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、
馬場智巖（学園前法律事務所）、松本毅（（一社）Japan Innovation Network）、
山下篤也（国立研究開発法人科学技術振興機構）、矢野卓真（名古屋工業大学）、
吉用武史（高知大学）

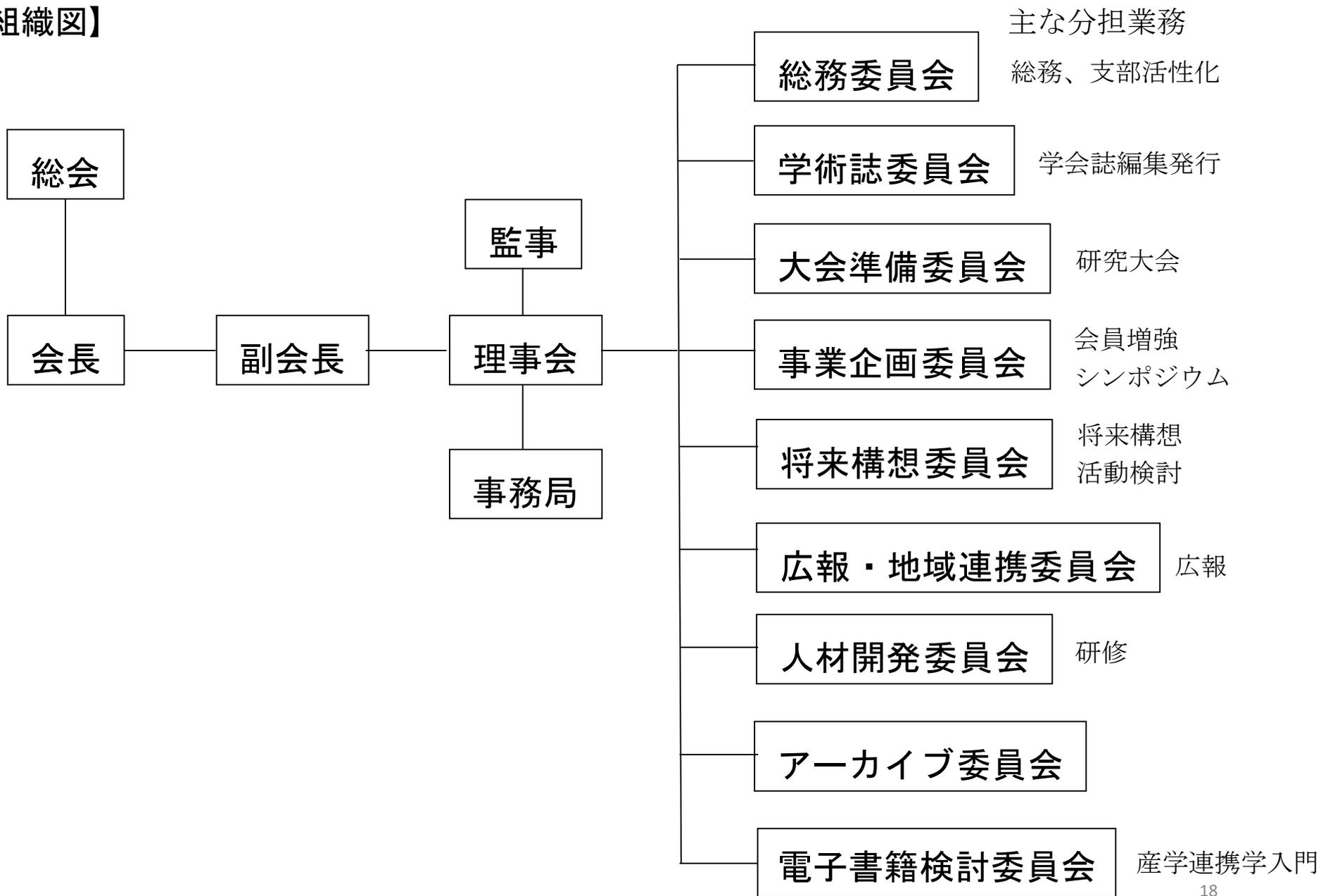
監事：木村雅和（静岡大学・静岡理工科大学）、林聖子（亜細亜大学）

理事 23名

監事 2名

事務局長：飯田香緒里（東京医科歯科大学）

【組織図】



産学連携学会 第23回大会【函館大会】

会期: 2025年6～7月の2日間

会場: 函館市内

ありがとうございました